

・地方創生を推進し人口減少を克服するため、国に対して、地方に光を当てる思い切った政策を打ち出すよう強く要請

## 国への提案内容

### 【地方創生・人口減少対策のための財源確保】

- ①「まち・ひと・しごと創生事業費」（1兆円）の拡充  
地方がその実情に応じた息の長い取組みを継続的かつ主体的に進めていくため、同事業費を拡充
- ②新型交付金の創設  
地方創生の取組みを深化させるための交付金について、地方の意見等を十分に踏まえる形で、補正予算での対応を含めて拡充すべき

### 【平成28年度地方財政対策】

- 社会保障関係費の自然増等を踏まえ、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確保すべき

### 【人口減少対策等に資する新たな税制措置】

- 平成27年度税制改正で創設された「地方拠点強化税制」が企業にとってより活用しやすいものとなるよう、所得拡大促進税制との併用を認めること、対象地域の指定を柔軟に行うことなど、運用や制度の拡充を図るべき

### 【地方税源の偏在性の是正】

- 消費税・地方消費税の10%への引上げの際には、法人住民税法人税割の交付税原資化をさらに進めるなど、引き続き偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築を図るべき

## 国予算等へ反映

H26国補正「地方創生先行型交付金」: 1,700億円

平成27年度国補正予算(総額3.5兆円)

### ○「地方創生加速化交付金」の創設(1,000億円、国10/10)

- ・一億総活躍社会の実現に資する効果の発現が高い取組みを支援

平成28年度国当初予算

### ○「地方創生推進交付金」の創設(1,000億円、国1/2)

- ・地方版総合戦略に基づく事業について、先駆的・横展開的なもの等を安定的・継続的に支援

平成28年度地方財政対策

### ○地方一般財源総額61.7兆円(過去最大規模)の確保

(前年度比+0.13兆円(H27)61.5兆円)

- ・地方税が増収となるなかで地方交付税の減少を最小限にとどめたほか、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制するとともに歳出特別枠を実質的に確保

平成28年度税制改正

### ○地方拠点強化税制の見直し

- ・雇用促進税制と所得拡大促進税制の併用を可能とするよう改正

### ○法人住民税による偏在是正措置の拡充

- ・消費税率10%段階における偏在是正措置及び地方法人特別税・譲与税(平成29年4月廃止)に代わる税源の偏在是正措置として、法人住民税法人税割の一部の交付税原資化を更に進める

消費税率(国・地方)	8%段階	10%段階	地方法人特別税・譲与税の廃止に伴う措置
法人住民税の一部 交付税原資化	約6,000億円	約1兆円	約1.4兆円

これにより約5,000億円の偏在是正効果

富山県における地方創生・人口減少対策に必要な財源確保等が実現  
⇒平成28年度当初予算及び平成27年度補正予算において有効に活用